

集会アピール

「日韓合意」は日本軍性奴隷制被害者を再び踏みにじった

「戦後」80年、日韓合意から10年となる今、私たちは日本軍性奴隷制被害者の訴えを一貫して無視し、自らの戦争犯罪に向き合おうとしない日本政府の姿勢を問う。

2015年12月28日、日韓両外相は記者発表を通じて「慰安婦」問題が「最終的・不可逆的に解決」したことを宣言した。日本政府は国庫から10億円を拠出、被害者に配るとしたが、これは「賠償ではない」としており、いわゆる「見舞金」である。被害当事者の声に耳を貸さず、一方的な解決を押し付けることは暴力に他ならない。さらに韓国政府にいくつもの条件を課した。ソウルの旧日本大使館前に建つ「平和の碑（少女像）」の撤去、国際社会で二度とこの問題を持ち出さないこと、「慰安婦」は性奴隷ではなく、20万人は嘘など、日本政府の主張を押し付けた。当然、被害当事者からは驚きと抗議の声が広がった。「歴史を売った」（金福童さん）、「お金で私たちの口はふさげない」（李玉善さん）など。

その後、韓国政府は文在寅大統領のもとで自ら検証作業を行い、「（合意は）解決ではない」ことを明言したものの、日本政府は「ボールは韓国側にある」「ゴールポストを動かした」など韓国政府に責任を押し付けた。被害者は、日韓関係の棘と言われ、外交の道具とされ、まともな謝罪もされず、一方的に終わったことにされた。解決とは、加害国日本と被害者一人ひとりとの間の重大な人権侵害の被害回復の問題であり、政府間の政治・外交問題にすり替えてはならない。

国際社会も、女性差別撤廃委員会は日本政府への総括所見（2016）で「日韓合意」は「被害者中心のアプローチ」を十分に採用していないことに懸念を表明、さらに拷問禁止委員会も韓国政府への総括所見（2017）で、「性奴隷被害者に補償・社会復帰や真実への権利、賠償・再発防止の確保といった是正措置が確実に提供されるよう『日韓合意』を見直すこと」と勧告している。「日韓合意」は被害者中心主義の国際人権基準から大きくかけ離れたものだ。まやかしの解決は問題を先送りし、被害者にさらなる苦しみを与えてきた。

しかし、被害者たちはあきらめることなく、最後の手段として韓国の裁判所に3つの裁判を訴え、いずれも個人の権利を優先させて日本政府の賠償責任を認めた。「主権国家は他国の裁判権に服さない」という「主権免除」は時代遅れの国家中心の規則であるとし、国益中心から人権中心へと進化しつつある国際法の流れに沿った象徴的なものと、高い評価を受けた。

さらに忘れてはならないことがある。被害者無視の拙速な合意の背景に、日韓とともに極東の安全保障戦略を推し進める米国の軍事的要請があったことは、合意後、真っ先に歓迎の意を表したアメリカ政府の対応でも明らかだ。

被害者と私たちが日本政府に一貫して求めてきたのは事実認定と心からの謝罪、後続措置としての調査や聴き取り、教育などの再発防止策に加えて、再び戦争をしてはいけない、二度と誰も同じ目にあってはいけないということだった。

戦時性暴力問題の解決は女性の人権回復と同時に、軍隊による性暴力を終わらせ、平和な社会を実現することにある。沖縄をはじめとする各地の米軍基地における性犯罪事件、軍隊の暴力は日常の性差別・暴力と地続きであり、私たち一人ひとりの認識が問われていることを忘れてはならない。

2025年12月18日

日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク